

常任委員会の  
主な審査項目

文教委員会

- 学校給食調理等業務に関し、新集中改革プランで示された民間活力活用のための委託と教育委員会が行う執行体制補てんのための委託との整合性と新集中改革プランの趣旨に沿った計画的・段階的な委託の重要性
- 第二回定例会で再考するとの判断がされた中学校給食に関し実施・撤回等を含め再考案を早期に示す必要性
- 経年調査が有効な学力状況調査の全児童生徒へ対象拡充の検討
- 幼少期からはじめる手話教育の有効性
- 留守家庭児童育成クラブの運営改善と本市独自の導入検討
- 中学校クラブ活動に関する他校クラブへの在籍承認等制度の検討
- 専任司書の配置等学校図書館の充実
- 社会教育委員の位置付けと本市の教育行政に与える影響
- 奨学金制度の対象拡充と

各家庭の状況に合わせた弾力的運用

- 市立・私立幼稚園の現状及び子ども・子育て関連三法等を踏まえた公立幼稚園のあり方
- 中河内三市で教職員人事権を受け入れることの有効性と受け入れに伴うインシアティブ発揮

民生保健委員会

- 障害児通所支援サービスを提供する民間事業者への実態調査の実施検討
- 子ども・子育て新システムで増加する小規模保育での死亡事故の危険性や多様なニーズに応じる子育て支援員の配置内容
- 子ども医療費助成制度の通院分を中学校卒業まで拡充する必要性
- 四条の家廃止にかかる職員の雇用確保
- 東診療所廃止に伴う利用者の周辺医療機関への円滑な移行
- 発達障害を早期に見出す体制整備とスキルアップの必要性
- 国民健康保険料の収納率向上と一層の体制強化
- 特定健診未受診者への受診勧奨方法
- がん検診無料クーポンの周知と肺がんの個別検診

実施の検討

- 社会福祉法人公共社会福祉事業協会の運営と組織のあり方
- 街かどデイハウスの利用状況とPR不足解消
- 防犯灯のLED化促進
- 不育症の情報収集体制の構築と啓発の取り組み
- まちづくり意見交換会の開催状況と市民の期待に応じる事業予算化

環境経済委員会

- 生活保護適正化に向けたホットラインのPR強化や不正受給世帯の精査
- 保育所耐震化の早期実施
- 消防車両の燃料費が不足している原因
- 西地区での救急隊増隊の必要性和今後の計画
- 中学生への防災教育の必要性
- 総合病院において人材マネジメント強化の必要性
- 大阪府災害時受入能力強化事業補助金の最大限の活用
- 診療費等の未収金を発生させない仕組みづくりと事例ごとの柔軟な対応の必要性
- 微小粒子状物質PM<sub>2.5</sub>の情報の市民への伝達方法
- 環境部における不法投棄

を減らすための体制の確保と市営住宅敷地内の不法投棄を収集する所管部署の見直し

- (仮称)東大阪市みんなで美しく住みよいまちをつくる条例に関して提案前に議論する必要性とごみ屋敷問題との区別
- 医療分野でのモノづくり事業の推進
- 全国初の普通科デュアルシステムを導入している府立布施北高校への支援
- 雇用開発センターが平成二十五年に解散できない原因と解散時期の修正
- 二ト・引きこもりの相談件数増加に伴う人員体制確保と他部局との連携
- 経済部における共同施設設置助成事業実施後の積極的な施策展開の必要性

建設水道委員会

- 東大阪市雨水対策プロジェクト推進会議発足後の作業チーム会議の進捗状況と改善事業の促進
- 雨水対策について市長自ら先頭に立ち、本市一丸となって取り組む意識改革
- 第三次水道施設整備事業の進捗状況
- 水道水がおいしく安全であるPRの促進

消費税増税に伴う各使用料金等の変更について全庁的な事前周知

- 北蛇草住宅と荒本住宅の住宅管理業務の指定管理者を特別な理由なく非公募で行う是非
- 東大阪市再開発株式会社と東大阪市駐車場整備株式会社との統廃合後のメリットと具体的な収益改善計画
- 市営上小阪住宅の建て替え事業用地取得についての概要と経過
- 明るい街を目指した道路照明の維持管理
- トラックターミナル周辺の駐車車両対策
- 道路舗装の補修率向上
- 東大阪市みどり基金の活用計画
- 大川改修事業の進捗状況
- 近鉄奈良線高架化の進捗状況と早期完成並びに高架完成後の若江岩田駅、花園駅、東花園駅前広場の早期整備実施
- 都市計画道路大阪瓢箪山線の早期開通

総務委員会

- 外郭団体である土地開発公社の解散に伴う金融機関への代位弁済額約八十四億円を第三セクター等改革推進債にて市が全額

借り入れすることの是非

- 土地開発公社に残存する土地の現状把握と市への移管後の売却の目処や活用の計画を立てる必要性
- 外郭団体の解散における雇用問題に対し市として統一した対応をとるためのルールづくり
- 再任用職員のリアルタイム勤務の必要性和それに伴う職員数計画や人材確保の考え方
- 年末年始の休日を改正するにあたり市民へのニーズ調査を行う必要性
- 北蛇草、荒本住宅について指定管理者の指定を非公募で五年の指定期間とする正当性と他の市営住宅と比べて警備への委託料が高額である理由
- 金岡中学校校舎工事の入札における公正性
- 新集中改革プランをはじめとした行財政改革の達成度や今年度中の廃止方針が示されている雇用開発センターへの対応
- 東部地域仮設庁舎整備にかかるプロポーザル方式による事業者選定手続きの瑕疵の有無
- 東消防署布市出張所の用地取得に関する報道機関の誤報道に対する市としての対応